

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

三進工業株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	5,511,950	流動負債	1,290,008
現金及び預金	901,427	買掛金	71,502
受取手形	9,548	電子記録債務	195,372
電子記録債権	513,965	未払金	400,068
売掛金	550,043	未払費用	66,794
契約資産	277,707	未払法人税等	31,988
棚卸資産	203,437	契約負債	168,542
未収入金	362	預り金	66,518
預け金	2,793,746	賞与引当金	202,744
その他の流動資産	270,971	工事損失引当金	62,000
貸倒引当金	△ 9,260	リース債務	12,517
固定資産	4,209,813	その他流動負債	11,958
有形固定資産	2,902,559	固定負債	745,162
建物及び付属設備	1,828,315	役員退職慰労引当金	63,270
構築物	87,322	退職給付引当金	129,064
機械装置	149,067	未払出資金	527,725
車両運搬具	0	リース債務	24,852
器具工具備品	64,933	その他固定負債	250
土地	738,968	負債合計	2,035,171
リース資産	33,950	純資産の部	
無形固定資産	31,701	資本金	50,000
ソフトウェア	29,423	資本剰余金	33,682
その他の無形固定資産	2,277	資本準備金	33,682
投資その他の資産	1,275,552	利益剰余金	7,675,016
出資金	291,183	利益準備金	17,300
投資有価証券	626,005	その他利益剰余金	7,657,716
関係会社株式	55,424	別途積立金	2,210,000
その他投資	65,269	繰越利益剰余金	5,447,716
繰延税金資産	237,669	自己株式	△ 72,105
		純資産合計	7,686,593
資産合計	9,721,764	負債・純資産合計	9,721,764

個別注記表

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 時価のあるもの 移動平均法に基づく時価法

イ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

. . . . 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(1998年4月以降取得建物及び2016年4月以降取得付属設備・構築物は定額法)

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法に規定する法定繰入率を採用し、一括評価しています。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金 . . 役員退職慰労金規定に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上しています。

賞与引当金 翌期に支給する見積額のうち、当期負担分を引当しています。

工事損失引当金 . . . 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を引当計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)履行義務への取引価格の配分、(5)履行義務充足による収益認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

建設工事に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されると判断し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合により進捗度を測定し収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一定時で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

製作に係る収益については、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	78,413円02銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失額	14,838円56銭

3. 当期純損益金額

当期純利益	1,454,579千円
-------	-------------

4. その他の注記

計算書類は千円未満を切り捨てて表示しております。